

第1 監査の対象

春日井市土地開発公社（以下「土地開発公社」という。）

第2 監査の期間

令和2年5月11日から令和2年8月4日まで

第3 監査の方法

土地開発公社における出納その他の事務が関係法令等に基づき適正に行われているかについて、春日井市監査基準に準拠し、主として令和元年度の関係書類を調査するとともに、関係職員から説明の聴取及び現地調査を行った。

なお、監査は次のとおり主な着眼点を設定し、対象となる事項について調査を行った。

1 所管課に関する事務

- (1) 出資による権利は財産台帳に登録され、決算書類に適正に表示されているか。
- (2) 出資団体の経営成績及び財政状態を十分把握し、適切な指導監督を行っているか。

2 土地開発公社に関する事務

- (1) 定款、経理規程等の諸規程は整備されているか。
- (2) 出資目的に沿った事業運営が行われているか。
- (3) 経営成績及び財政状態は良好か。
- (4) 会計経理及び財産管理は適切か。
- (5) 資金の運用は適切で、経費節減は図られているか。
- (6) 関係帳票の整備・記帳及び領収書等の証拠書類の整備・保存は適切か。

第4 監査の結果

土地開発公社は、出資目的に沿って事業が運営され、調査を行った事項はおおむね適正に執行されていると認めた。

第5 土地開発公社の概要

1 概況

(1) 設立目的

土地開発公社は、公共用地、公用地等の取得、管理、処分等を行うことにより、地域の秩序ある整備と市民福祉の増進に寄与することを目的とする。

(2) 組織（令和2年5月1日現在）

ア 役員（理事長1名、副理事長兼常務理事1名、理事12名）、監事2名

イ 職員数9名（全て兼任職員）

(3) 市との関係

土地開発公社は、公有地の拡大の推進に関する法律に基づき、昭和48年11月29日に設立され、市との協議のうえ、公共用地の取得、管理及び処分を行っている。

本市は、土地開発公社の基本財産1千万円を全額出捐しているほか、土地開発公社が事業資金として金融機関から融資を受けるために、100億円を限度額として債務保証を行っている。

2 主な事業内容

(1) 公有地の拡大の推進に関する法律第4条第1項又は第5条第1項に規定する土地、道路、公園、緑地その他の公共施設又は公用施設の用に供する土地、公営企業の用に供する土地等の取得、造成、その他の管理及び処分を行うこと。

(2) 住宅用地の造成事業並びに地域開発のためにする内陸工業用地及び流通業務団地の造成事業を行うこと。

(3) 前2号の業務に附帯する業務を行うこと。

3 事業実施状況

土地開発公社は、本市が平成25年度に策定した「土地開発公社の経営の健全化に関する計画」（平成25年度～令和3年度）に基づき、平成25年度からの7か年で、簿価総額について15,707百万円減額するなど経営の健全化に取り組んできた。

令和元年度においては、26,791.44 m²、1,803,405,481円を処分し、年度末保有額は7,389,380,343円となった。

4 保有資産状況

令和2年3月末現在の公有地の保有状況は、次表のとおりである。

令和元年度末土地現在高

No.	用地名	面積 (㎡)	金額 (円)
1	勝川駅周辺関連整備用地	0.00	0
2	インター周辺整備関連用地	12,369.50	898,082,244
3	市道用地	5,526.40	398,099,410
4	ふるさとの川整備用地	0.00	0
5	ふれあい緑道用地	1,195.13	137,955,062
6	春日井小学校拡張用地	4,376.00	323,331,289
7	少年自然の家用地	8,353.00	389,100,757
8	福祉の里用地	11,724.63	421,959,700
9	市営住宅用地	1,207.36	148,799,869
10	市民球場用地	0.00	0
11	下水道関連用地	19,800.00	264,172,893
12	南部浄化センター拡張用地	5,767.84	780,398,924
13	春日井駅前駐輪場用地	0.00	0
14	工場関連用地	0.00	0
15	旧市民病院関連用地	4,237.47	997,227,561
16	その他	31,573.30	2,630,252,634
合計		106,130.63	7,389,380,343

5 決算状況

土地開発公社の令和元年度の損益計算書（第1表）、貸借対照表（第2表）、キャッシュフロー計算書（第3表）は次のとおりである。

第1表 損益計算書

（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

（単位：円）

1 事業収益

(1) 公有地取得事業収益	1,140,043,580	
(2) 補助金等収益	656,495,058	
(3) 附帯等事業収益	<u>12,408,232</u>	1,808,946,870

2 事業原価

(1) 公有地取得事業原価	<u>1,803,405,481</u>	<u>1,803,405,481</u>
---------------	----------------------	----------------------

事業総利益 5,541,389

3 販売費及び一般管理費

(1) 販売費及び一般管理費		<u>5,542,391</u>
----------------	--	------------------

事業損失 1,002

4 事業外収益

(1) 受取利息	1,002	<u>1,002</u>
----------	-------	--------------

当期純利益 0

前期繰越準備金 832,967

当年度未処分利益剰余金 832,967

第2表 貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位：円)

		<u>資 産 の 部</u>	
1	流動資産		
(1)	現金及び預金	11,301,560	
(2)	公有用地	7,389,380,343	
	流動資産合計		7,400,681,903
2	固定資産		
(1)	有形固定資産		
	ア 保有地	<u>49,870,122</u>	
	固定資産合計		<u>49,870,122</u>
		資 産 合 計	<u>7,450,552,025</u>
		<u>負 債 の 部</u>	
1	流動負債		
(1)	前受金	1,934,046,180	
(2)	短期預り金	<u>1,338</u>	
	流動負債合計		1,934,047,518
2	固定負債		
(1)	長期借入金	<u>5,455,334,163</u>	
	固定負債合計		<u>5,455,334,163</u>
		負 債 合 計	<u>7,389,381,681</u>
		<u>資 本 の 部</u>	
1	資本金		
(1)	基本財産	<u>10,000,000</u>	
	資本金合計		10,000,000
2	剰余金		
(1)	受贈財産評価額	<u>50,337,377</u>	
	剰余金合計		50,337,377
3	準備金		
(1)	前期繰越準備金	832,967	
(2)	当期純利益	<u>0</u>	
	準備金合計		<u>832,967</u>
		資 本 合 計	<u>61,170,344</u>
		負 債 ・ 資 本 合 計	<u>7,450,552,025</u>

第3表 キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：円)

1 事業活動によるキャッシュ・フロー

公有地取得事業収入 1,140,043,580

補助金等収益 177,326,983

その他の事業収入 12,157,860

人件費支出 △ 87,600

その他の事業支出 △ 13,688,366

小計 1,315,752,457

利息の受取額 1,002

利息の支払額 △ 6,898,725

事業活動によるキャッシュ・フロー合計 1,308,854,734

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

該当なし

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金による収入 3,281,170,945

長期借入金の返済による支出 △ 4,590,302,080

財務活動によるキャッシュ・フロー合計 △ 1,309,131,135

4 現金及び現金同等物増減額 △ 276,401

5 現金及び現金同等物期首残高 11,577,961

6 現金及び現金同等物期末残高 11,301,560